

● 最近3か年のモーターボート繰出金

単位：万円

会計名		年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
一般会計			0	0	0
特別会計	下水道事業		0	0	3億1,200
企業会計	水道事業		0	0	0
	病院事業		18億	6億	0
合計			18億	6億	3億1,200

7485万円で、前年度比45・5%の増、利用人員も

●モーターボート競走事業
特別会計

62・4%にあたる約5億4900万円の収入済額となつたのはなぜか。
答 地方交付税の算定は、内閣の地方財政計画によって決められ、県を通じて情報が入ってくるという状況にある。平成19年度においては、改正内容の細部をつかみ切れなかったことが、減収の原因の一つであったと思つている。

「ふるさと納税制度」が創設されました。それに伴い、

●ふるさと納税制度を導入
(第61号議案)

条例の制定

地方税法の改正により、

●病院事業会計

経営収支の状況は、5億6432万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は94億5422万円に増加しています。

●水道事業会計

経営収支の状況は、総収益は6068万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億9717万円です。

平成19年度中に、損益分岐点の売り上げを下回る開催日はあったのか。
答 平成19年度の損益分岐点である1億6038万円の売り上げを下回った日は、186日の開催日のうちの2日であった。しかし2日とも他場のレースを発売していたため結果として赤字とはならなかった。

平成19年度中に、損益分岐点の売り上げを下回る開催日はあったのか。
答 平成19年度の損益分岐点である1億6038万円の売り上げを下回った日は、186日の開催日のうちの2日であった。しかし2日とも他場のレースを発売していたため結果として赤字とはならなかった。

郷土に愛着を持ち、魅力ある蒲郡の発展を願い応援しようとする方々からの寄付を募り、收受した寄附金を受け入れるために、ふるさと蒲郡応援寄附金条例を制定しました。

寄附者は、①健康・福祉に関する事業②教育・文化に関する事業③産業振興・環境に関する事業④安全・安心に関する事業⑤その他ふるさとづくりに関する事業のうち、いずれの事業の財源に充てるかをあらかじめ指定することができます。

●中央子育て支援センター
を開設
(第63号議案)

子育て家庭の負担感を軽減し、地域全体で子育てを支援する機運を高めるため、10月1日から八百富町(旧市民病院院内保育所)に中央子育て支援センターが開設されます。

意見書

- ①学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
- ②国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
- ③愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
愛知県知事
- ④道路整備の促進と財源の確保を求める意見書
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣
- ⑤深刻な医師不足の解消を求める意見書
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
文部科学大臣、厚生労働大臣、愛知県知事

(○内の数字は、意見書案番号。④は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

陳情

- 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める陳情書
提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 小田 高久氏
ほか378名
審査結果 採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 山田 眞右氏
審査結果 採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 山田 眞右氏
審査結果 採択
- 市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書
提出者 山田 眞右氏
審査結果 聞きおく